



● 草の根パートナー型

平成21年度第一次補正予算による草の根技術協力事業 緊急経済危機対応-包括型採択内定案件

I. 提案事業の概要	
1. 国名	ラオス
2. 事業名	住民参加による水資源有効利用のための事業
3. 事業の背景と必要性	対象地域を含むラオス北部の山間地では現在、ラオス政府の焼畑停止政策と商業的農業の急速な拡大により、住民の主食である米を生産してきた伝統的な焼畑が近い将来停止すると見られている。焼畑に依拠してきた人々にとって、焼畑の停止は陸稲栽培による主食の米の生産と多様な食糧の採集を可能にしてきた森林を失う、つまり日々の食糧確保の手段を失うことを意味する。さらに、対象地域の作物生産は天水のみに依拠し天候の影響を受けやすいため、栽培できる作物の選択肢が少なく生産性も低い。このままでは、現状でも食糧摂取が不十分な住民の食糧事情が、今以上に不安定化することが予想されるため、人々を育ててきた森林に代わる、新たな食糧確保・生産のセーフティネットを構築することが急務である。
4. 事業の目的	ADRA Japanは「少数民族食糧確保のための支援事業」（JICA草の根パートナー型）を2009年6月に開始した。本提案事業は、先行事業の農業活動を活性化することと、住民の水資源に関する認識及び能力向上と水資源の確保とその有効利用技術の導入を通して、対象地域の天水依存農業のリスクを低減させていくことを目的とする。住民による計画に基づき水資源確保及び利用の小規模技術を組み合わせで導入し、その利用過程で住民たちが将来にわたる水資源の確保及び利用と管理に関する認識・技術を高めること、そして水資源の管理計画の立案と実施に関する能力養成を目指す。さらに、住民と県・郡の担当部署が共に水資源を有効利用しながら、持続的管理をするための関係を醸成できるように働きかけてゆく。
5. 対象地域	ルアンナムター県ロン郡の8村
6. 受益者層	低所得世帯約500世帯（約3,000人）
7. 活動及び期待される成果	【成果】それぞれのプロジェクト対象村において、水田灌漑の修復・拡張、ため池の利用、ラムポンプの導入などの村の実情に合った組み合わせと、維持管理に必要な技術取得が、住民により計画され、実施される。 【活動】（1）対象住民にプロジェクト概要を伝え十分に理解される。（2）各対象村の水資源調査の実施。（3）調査結果をもとに、各村に適した水資源の利用・管理方法の選択肢の提示。（4）各村のWater Users' Group（住民代表）が各関係団体・機関と協議し、選択肢から水資源利用・管理計画を絞り込む。（5）各村のコミュニティダイアログで、水資源利用・管理計画を決定。（6）専門家の助言とPAFOの意見をまとめ、各村の計画の最終案を決定。（7）計画に基づき施行作業実施。（8）各村で水資源管理方法のトレーニング実施。（9）モニタリングと活動評価（初年度末）を行い、次年度のビレッジプランの計画作成へ反映。（10）2年次、3年次は、前年度の実施評価結果から留意点を検討し、改善された計画を立案。（11）活動評価と各村の管理継続案の提示（3年度末）。これを先行事業の「ビレッジプラン」に加え、最適案を出す
8. 実施期間	2009年11月～2012年3月（2年5ヵ月）
9. 事業費	50,000千円
10. 事業の実施体制	日本人事業統括者と現地調整員はロン郡中心部の現地事務所へ常駐し、対象村、郡農林局との協力体制の中で事業活動を実施する。ルアンナムター県の県都にあるADRA Laosのナムター事務所、県農林局、ADRAピエンチャン事務所、ADRA Japan本部からの緊密サポートを受けながら、JICAラオス事務局とも連携をとりつつ、業務を進めていく。
II. 実施団体の概要	
1. 団体名	特定非営利活動法人ADRA Japan
2. 活動内容	1) 国際開発支援・緊急支援、2) 国際協力で携わる人材の育成、3) 日本における国際支援の啓発